

## アジア経済法令ニュース No.14-13

添付法令資料 1：モロッコにおける産業投資に関する法律第 17-82 号（目次）

添付法令資料 2：都市建設に関する 2008 年 5 月 29 日付モンゴル国法律（目次）

添付法令資料 3：裁判所執行官に関する 1997 年 7 月 21 日付ロシア連邦法律

No.118-FZ（目次）

添付法令資料 4：執行手続及び裁判所執行官の地位に関する 2010 年 4 月 2 日付

カザフスタン共和国法律 No.261-IV（目次）

添付法令資料 5：工業に関する 2014 年 1 月 15 日付インドネシア共和国法律

No.3（目次）

弁護士法人 瓜生・糸賀法律事務所

2014 年 4 月 4 日（金）

### 第 1 日本国 主要新法令及び改正法令

1 フィリピン共和国政府に対する贈与に関する日本国政府とフィリピン共和国政府との間の書簡の交換に関する件（外務省告示第 96 号）

14.03.31 公布

2 ドミニカ共和国政府に対する贈与に関する日本国政府とドミニカ共和国政府との間の書簡の交換に関する件（外務省告示第 97 号）

14.03.31 公布

3 セルビア共和国政府に対する贈与に関する日本国政府とセルビア共和国政府との間の書簡の交換に関する件（外務省告示第 98 号）

14.03.31 公布

4 アフガニスタン・イスラム共和国における「女性に対する暴力撤廃のための警察及び司法関係者能力向上計画」のための贈与に関する日本国政府と国際連合人口基金との間の書簡の交換に関する件（外務省告示第 99 号）

14.03.31 公布

5 カンボジア王国内の社会的弱者に対する食糧援助に関する日本国政府と世界食糧計画との間の書簡の交換に関する件（外務省告示第 100 号）

14.03.31 公布

6 ギニアビサウ共和国内の社会的弱者に対する食糧援助に関する日本国政府と世界食糧計画との間の書簡の交換に関する件（外務省告示第 101 号）

14.03.31 公布

7 スリランカ民主社会主義共和国内の社会的弱者に対する食糧援助に関する日本国政府と世界食糧計画との間の書簡の交換に関する件（外務省告示第 102 号）

14.03.31 公布

8 ラオス人民民主共和国内の社会的弱者に対する食糧援助に関する日本国政府と世界食糧計画との間の書簡の交換に関する件（外務省告示第 103 号）

14.03.31 公布

9 北部地域シリア難民受入コミュニティ水セクター緊急改善計画のための贈与

に関する日本国政府とヨルダン・ハシェミット王国政府との間の書簡の交換に関する件（外務省告示第 105 号）

14.04.01 公布

10 ヨルダン・ハシェミット王国政府に対する贈与に関する日本国政府とヨルダン・ハシェミット王国政府との間の書簡の交換に関する件（外務省告示第 106 号）

14.04.01 公布

11 ベトナム社会主義共和国政府に対する贈与に関する日本国政府とベトナム社会主義共和国政府との間の書簡の交換に関する件（外務省告示第 107 号）

14.04.01 公布

12 水循環基本法（法律第 16 号）

14.04.02 公布／公布の日から起算して 3 月を超えない範囲内において政令で定める日から施行

13 雨水の利用の推進に関する法律（第 17 号）

14.04.02 公布／公布の日から起算して 1 月を超えない範囲内において政令で定める日から施行

14 タジキスタン共和国及びアフガニスタン・イスラム共和国における「タジキスタン－アフガニスタン国境地域生活改善計画」のための贈与に関する日本国政府と国際連合開発計画との間の書簡の交換に関する件（外務省告示第 108 号）

14.04.03 公布

15 特許手続上の微生物の寄託の国際的承認に関するブダペスト条約へのカタール国の加入に関する件（外務省告示第 109 号）

14.04.03 公布／14.03.06 発効

16 円借款の供与に関する日本国政府とヨルダン・ハシェミット王国政府との間の書簡の交換に関する件（外務省告示第 110 号）

14.04.03 公布／14.03.17 発効

17 ヤンゴン市内総合病院医療機材整備計画のための贈与に関する日本国政府とミャンマー連邦共和国政府との間の書簡の交換に関する件（外務省告示第 111 号）

14.04.04 公布

18 ラカイン州道路建設機材整備計画のための贈与に関する日本国政府とミャンマー連邦共和国政府との間の書簡の交換に関する件（外務省告示第 112 号）

14.04.04 公布

19 第三次中等学校改善計画のための贈与に関する日本国政府とマラウイ共和国政府との間の書簡の交換に関する件（外務省告示第 113 号）

14.04.04 公布

20 テザニ水力発電所増設計画（詳細設計）のための贈与に関する日本国政府とマラウイ共和国政府との間の書簡の交換に関する件（外務省告示第 114 号）

14.04.04 公布

21 パキスタン・イスラム共和国政府に対する贈与に関する日本国政府とパキスタン・イスラム共和国政府との間の書簡の交換に関する件（外務省告示第 115 号）

14.04.04 公布

22 円借款の供与に関する日本国政府とベトナム社会主義共和国政府との間の書簡の交換に関する件（外務省告示第 116 号）

14.04.04 公布／14.03.18 発効

## 第2-1 中国 主要新法令及び改正法令

- 1 兩岸税関電子情報交換システム運行開始及び「海峡兩岸經濟協力枠組合意」下における貨物通関申告書記入・作成規範の関連事項に関する公告  
(关于两岸海关电子信息交换系统上线运行及《海峡两岸经济合作框架协议》项下货物报关单填制规范相关事宜的公告)  
14.03.27 発布 税関総署公告 2014 年第 22 号／14.04.01 施行
- 2 「税関輸出入貨物通関申告書修正及び取消管理弁法」の執行に係る問題に関する公告  
(关于执行《中华人民共和国海关进出口货物报关单修改和撤销管理办法》有关问题的公告)  
14.03.27 発布 税関総署公告 2014 年第 23 号／同日施行
- 3 「税関輸入貨物直接返還運送管理弁法」の執行に係る問題に関する公告  
(关于执行《中华人民共和国海关进口货物直接退运管理办法》有关问题的公告)  
14.03.27 発布 税関総署公告 2014 年第 24 号／同日施行
- 4 違法資金収集刑事事件の取扱いにおける法律の適用に係る若干の問題に関する意見  
(关于办理非法集资刑事案件适用法律若干问题的意见)  
14.03.25 発布 最高人民法院 最高人民検察院 公安部
- 5 医療器械監督・管理条例  
(医疗器械监督管理条例)  
14.03.07 公布 国务院令 第 650 号／14.06.01 施行
- 6 総局機関情報公開弁法  
(总局机关信息公开办法)  
14.03.28 発布 国家安全生产監督・管理総局弁公庁安監総庁宣教[2014]28 号／同日施行
- 7 都市軌道交通建設工事検収管理暫定施行弁法  
(城市轨道交通建设工程验收管理暂行办法)  
14.03.27 発布 住宅及び都市・農村建設部建質[2014]42 号／同日施行

## 第2-2 中国会計・税務法令

- 1 企業会計準則第 41 号—他の主体における權益の開示  
(企业会计准则第 41 号—在其他主体中权益的披露)  
14.03.14 発布 財政部 财会[2014]16 号／14.07.01 施行

## 第2-3 中国金融 (Banking, Securities & Insurance) 法令

掲載すべき法令は、ありません。

## 第3 ロシア

- 1 クリミア共和国のロシア連邦への編入並びに新たな構成主体であるクリミア共和国及び連邦的意義を有するセバストポリ市のロシア連邦の構成員としての形成に関する 2014 年 3 月 21 日付ロシア連邦憲法的法律 No.6-FKZ  
ロシア連邦とクリミア共和国との間の関連条約の発効日から施行
- 2 その他の最新法令リストは、当事務所のホームページにて御覧下さい。

#### 第4 ベトナム

- 1 インボイスに関する行政違反処罰を指導する財政省の 2014 年 1 月 17 日付第 10/2014/TT-BTC 号通知  
14.03.02 施行
- 2 科学技術法の若干の条項の施行の細則を規定し、かつ、当該施行を指導する政府の 2014 年 1 月 27 日付第 08/2014/ND-CP 号議定  
14.03.15 施行
- 3 輸出品、輸入品申告書様式を公布する通知を統合する 2014 年 1 月 27 日付第 10/VBHN-BTC 号合一文書
- 4 出入国申告書の様式並びに使用、印刷・発行及び管理の指導に関する規定を公布する決定を統合する 2014 年 1 月 27 日付第 11/VBHN-BTC 号合一文書
- 5 輸入品の課税価格申告書の公布及び申告の指導に関する決定を統合する 2014 年 1 月 27 日付第 12/VBHN-BTC 号合一文書
- 6 国外商人向け加工物品に対する税関手続を規定する財政省の 2014 年 1 月 24 日付第 13/2014/TT-BTC 号通知  
14.03.10 施行
- 7 出版法の若干の条項の細則及び実施弁法を規定する政府の 2013 年 11 月 21 日付第 195/2013/ND-CP 号通知  
14.03.01 施行
- 8 ベトナムにおける外国人の入国、出国及び居住に係る法令の実施細則を規定する政府の 2001 年 5 月 28 日付第 21/2001/ND-CP 号議定の実施を指導する連合通知を統合する 2014 年 2 月 10 日付第 03/VBHN-BCA 号合一文書
- 9 国際物品販売活動並びに国外向け物品の売買代理、加工及び通関活動に関する商事法の実施細則を規定する政府の 2013 年 11 月 20 日付第 187/2013/ND-CP 号議定の若干の条項の実施細則を規定する工商省の 2014 年 1 月 27 日付第 04/2014/TT-BCT 号通知  
14.02.20 施行
- 10 銑鉄及び鉄の生産技術及び生産設備に関して規定する工商省の 2014 年 1 月 25 日付第 03/2014/TT-BCT 号通知  
14.06.01 施行

#### 第5 韓国

- 1 国家財政法施行令一部改正令  
14.04.01 公布 大統領令第 25283 号／14.04.02 施行
- 2 貸付業等の登録及び金融利用者保護に関する法律施行令一部改正令  
14.04.01 公布 大統領令第 25293 号／14.04.02 施行
- 3 健康機能食品に関する法律施行令一部改正令

- 14.04.01 公布 大統領令第 25294 号／14.07.01 施行（ただし、一部を除く。）
- 4 炭素ポイント制運営に関する規程一部改正  
14.04.02 公布 環境部告示第 2014-56 号／同日施行

## 第 6 台湾

- 1 「雇用主の外国人雇用に係る許可及び管理弁法」（修正）  
14.03.28 発布 労働部 労働発管字第 1031811753 号／発布日から施行

## 第 7 香港特別行政区

- 1 《2014 年税務(修訂)條例》  
(Inland Revenue (Amendment) Ordinance 2014)  
2013 年 4 月 1 日から始まる課税年度及びそれ以降の各課税年度に適用される (2014 年第 3 号条例)
- 2 《2014 年産品環保責任(修訂)條例》  
(Product Eco-responsibility (Amendment) Ordinance 2014)  
15.04.01 施行 (2014 年第 4 号条例)

## 第 8 シンガポール

- 1 Environmental Public Health (Amendment) Act 2014  
Passed by Parliament on 17th February 2014 and assented to by the President on 19th March 2014; No.13 of 2014
- 2 Energy Conservation (Energy Labelling and Minimum Performance Standards for Registrable Goods) (Amendment) Regulations 2014  
First published in the Government Gazette, Electronic Edition, on 31st March 2014 and came into operation on 1st April 2014; No.S235/2014
- 3 Legal Service (Personnel Boards) (Amendment) Order 2014  
First published in the Government Gazette, Electronic Edition, on 31st March 2014 and came into operation on 1st April 2014; No.S237/2014

## 第 9 タイ

掲載すべき法令は、ありません。

## 第 10 インドネシア

その最新法令リストは、当事務所のホームページにて御覧下さい。

## 第 11 フィリピン

1 Executive Order No. 68 - A  
AMENDING EXECUTIVE ORDER NO.68(s.2012) WHICH  
ESTABLISHED THE MONETIZATION PROGRAM OF OUTSTANDING  
VALUE-ADDED TAX, TAX CREDIT CERTIFICATES

14.1.13 付／全国流通新聞に公布されてから直ちに施行

## 第 12 インド

その最新法令リストは、当事務所のホームページにて御覧下さい。

## 第 13 モンゴル

掲載すべき法令は、ありません。

## 第 14 カザフスタン

- 1 社会保障問題に係るいくつかのカザフスタン共和国法令への変更の導入に関するカザフスタン共和国法律  
2014年3月31日付 No.180-V ZRK／第1条第1項を除き、同年4月1日から施行
- 2 2014年ないし2016年における共和国予算に関するカザフスタン共和国法律への変更及び追加の導入に関するカザフスタン共和国法律  
2014年3月31日付 No.182-V ZRK／同年1月1日から施行
- 3 テュルク語系諸国家協力会議理事会の財務規定に関する条約の批准に関するカザフスタン共和国法律  
2014年3月19日付 No.178-V ZRK／同月29日官報 «К а з а х с т а н с к а я п р а в д а» No.61 (27682) 掲載
- 4 第2レベル銀行の組織再編問題に係るいくつかのカザフスタン共和国法令への変更及び追加の導入に関するカザフスタン共和国法律  
2014年3月19日付 No.179-V ZRK／公布の日から施行
- 5 義務的な国家登記の対象とならない不動産に対する権利の登記及び動産担保の登記問題に係る国家役務基準の承認に関するカザフスタン共和国政府決定  
2013年12月31日付 No.1586／公布の日から10日後に施行
- 6 固定料率の決定規則の承認に関するカザフスタン共和国政府決定  
2014年3月27日付 No.271／公布の日から10日後に施行
- 7 教育に係る文書の認定及び承認規則の承認に関する2008年1月10日付カザフスタン共和国教育及び科学相命令 No.8 への変更及び追加の導入に関するカザフスタン共和国教育及び科学相命令  
2013年10月9日付 No.416 同年11月12日法務省登録 No.8901／公布の日から10日後に施行
- 8 化学製造分野における資格枠組みの承認に関するカザフスタン共和国副総理大臣即ちカザフスタン共和国産業及び新技術相の命令  
2013年12月4日付 No.392 同月19日法務省登録 No.8975／公布の日から10日後に施行

## 第15 ウズベキスタン

- 1 航空運輸サービス実施の規制に関連するいくつかのウズベキスタン共和国政府決定への変更及び追加の導入に関するウズベキスタン共和国内閣決定  
2014年3月20日付 No.67/同月31日施行
- 2 高品質の工業用油脂の製造に係る近代的な企業の組織化に係る措置に関する2011年11月15日付内閣決定 No.304 への変更の導入に関するウズベキスタン共和国内閣決定  
2014年3月26日付 No.70/同月31日施行
- 3 鑑定活動に関する情報の様式及びその記入に係る規則の承認に関する決定への変更の導入に関するウズベキスタン共和国民営化、反独占及び競争促進国家委員会の決定  
2014年3月5日付 No.01/27-26/07 同月26日法務省登録 No.1860-1/同月31日施行
- 4 不動産仲買業者の資格証明書の発行手続に関する規程の承認に関する決定への変更の導入に関するウズベキスタン共和国民営化、反独占及び競争促進国家委員会の決定  
2014年3月5日付 No.01/27-26/08 同月26日法務省登録 No.2236-1/同月31日施行
- 5 鑑定人の資格証明書の発行手続に関する規程の承認に関する決定への変更の導入に関するウズベキスタン共和国民営化、反独占及び競争促進国家委員会の決定  
2014年3月5日付 No.01/27-26/09 同月26日法務省登録 No.1840-1/同月31日施行
- 6 ウズベキスタン共和国の通貨市場における業務の実施手続及びそれに対する変更の失効の認定に関するウズベキスタン共和国中央銀行理事会決定  
2014年3月14日付 No.7/2 同月27日法務省登録 No.467-4/同月31日施行
- 7 組織的な店頭市場における有価証券の売買取引の実施手続に係る規程の承認に関する命令への変更及び追加の導入に関するウズベキスタン共和国競争国家委員会付属有価証券市場調整及び開発センター長官命令  
2014年3月4日付 No.2014-13 同月28日法務省登録 No.1384-5/同月31日施行
- 8 ゼロ税率の適用の結果として生じた付加価値税に係る超過金額の納税者への還付に係る規程への変更の導入に関するウズベキスタン共和国財務省及び税務国家委員会決定  
2014年3月20日付財務省 No.21 及び税務国家委員会 No.2014-11 同月28日法務省登録 No.1807-3/同月31日施行

## 第16 トルコ

- 1 エネルギー資源及びエネルギーの利用における生産性の向上に係る規則における変更の実施に関するエネルギー及び天然資源省規則  
2014年3月25日官報 No.28952/一部を除き、公布の日から施行

- 2 石油市場ライセンス規則における変更の実施に関するエネルギー市場調整機構規則  
2014年3月27日官報 No.28954／同日施行
- 3 食料、農業及び家畜飼養業省の肥料の市場監督及び検査規則  
2014年3月29日官報 No.28956／公布の日から1か月後に施行
- 4 イスタンブール金融商品取引所の相場規則における変更の実施に関する資本市場委員会規則  
2014年3月29日官報 No.28956／同日施行
- 5 資本市場委員会の委員及び従業員が遵守する職務及び倫理上の原則に関する資本市場委員会規則  
2014年3月29日官報 No.28956／同日施行
- 6 投資家の補償及び漸進的な清算の方法及び原則に関する資本市場委員会規則  
2014年3月29日官報 No.28956／同日施行

## 第17 ウクライナ

- 1 既存の法人及び自然人である事業家に関する情報を単一国家登記簿に含めることに関連していくつかのウクライナ法律へ変更を導入することに関する  
2014年3月25日付ウクライナ法律 No.1155-VII  
公布の日が続く日から施行

## 第18 ポーランド

- 1 法律「公的発注法」及びいくつかのその他の法律の変更に関する 2014年3月14日付法律 No.423  
14.04.01 公布／公布の日から14日の期間経過後に施行
- 2 法律「民事訴訟法典」の変更に関する 2014年2月7日付法律 No.435  
14.04.03 公布／公布の日から14日の期間経過後に施行
- 3 オゾン層を欠乏させる物質に関する法律の単一テキストの公布に関する  
2014年2月20日付国会下院議長の公告 No.436  
14.04.03 公布

## 第19 チェコ

掲載すべき法令は、ありません。

## 第20 南アフリカ

その最新法令リストは、当事務所のホームページにて御覧下さい。

## 第21 メキシコ

その最新法令リストは、当事務所のホームページにて御覧下さい。



## 第22 ミャンマー

- 1 商業税法を改正する法律  
14.03.24 制定 連邦議会法律第 16 号
- 2 2014-2015 会計年度国家計画法  
14.03.28 制定 連邦議会法律第 17 号

## 第23 添付法令資料

- 1 **モロッコにおける産業投資に関する法律第 17-82 号** (目次)
- 2 **都市建設に関する 2008 年 5 月 29 日付モンゴル国法律** (目次)
- 3 **裁判所執行官に関する 1997 年 7 月 21 日付ロシア連邦法律 No. 118-FZ** (目次)
- 4 **執行手続及び裁判所執行官の地位に関する 2010 年 4 月 2 日付カザフスタン共和国法律 No. 261-IV** (目次)
- 5 **工業に関する 2014 年 1 月 15 日付インドネシア共和国法律 No. 3** (目次)

### 【アジア経済法令ニュース編集メンバー】

糸賀 了 弁護士 最高顧問パートナー

瓜生 健太郎 弁護士 マネージングパートナー

設楽 公晴 弁護士：マレーシア・インドネシア・タイ法令担当

萩野 敦司 弁護士：韓国・越南・タイ・ミャンマー・ラオス・カンボジア法令担当

宍戸 一樹 弁護士：インドネシア・マレーシア・台湾・韓国・ロシア法令担当  
兼ラテン - アメリカデスク主任

穴田 功 弁護士 日本国及びニューヨーク州：タイ・香港・シンガポール・  
インド・南アフリカ法令担当

谷本 規 弁護士：香港・越南・フィリピン法令担当

須永 了 弁護士：インドネシア・マレーシア・タイ法令担当

広瀬 元康 弁護士 日本国及びフランス国：メキシコ・インド・バングラデシュ  
法令担当兼ヨーロッパ・アフリカ・中東デスク主任

谷添 学 弁護士 日本国及びニューヨーク州：インド・パキスタン・バングラ  
デシュ・スリランカ・南アフリカ法令担当

森 啓太 弁護士：租税・独占禁止・知的財産・シンガポール・韓国法令担当

志賀 正帥 弁護士：金融（Banking, Securities & Insurance）・台湾・香港・  
越南法令担当

野島 未華子 弁護士：インドネシア・フィリピン法令担当

秦野 晃一 弁護士：インドネシア・フィリピン法令担当

若竹 宏諭 弁護士：シンガポール法令担当

山田 重嗣 公認会計士・税理士：財務・会計・税務法令担当

穂積 比呂子 税理士：租税法担当

伏原 宏太 シニアコンサルタント：越南法令担当

山本 志織 パラリーガル：インド・パキスタン・バングラデシュ・スリランカ・  
南アフリカ法令担当

ヤラシェフ ノディルベック 外国法研究員

：ウズベキスタン・カザフスタン・トルコ・ロシア法令担当

商 蕾 外国法研究員（中国律師）：韓国・インドネシア法令担当

廣川 梓 パラリーガル：韓国・インドネシア・モンゴル法令担当

#### 関連ベトナム法人

URYU & ITOGA ADVISORY SERVICE VIETNAM CO., LTD

#### 提携先中国律師事務所

北京市堅石律師事務所 律師：柳 錦実：韓国法令担当

上海堅海律師事務所

#### （追記）

- 1 中国の主要法令の日本語訳文は、アジア経済法令速報（年 24 回発行）を通じて有償にて提供しております。

添付法令資料 1 :

モロッコにおける産業投資に関する法律第 17-82 号 (目次)

1983 年 1 月 17 日付勅令第 1-82-220 号

- 第 1 編 総則 (第 1 条～第 7 条)
- 第 2 編 輸入関税、特別課税及び製品課税の免除に関する規定 (第 8 条～第 14 条)
- 第 3 編 登録免許税及び印紙税に関する規定 (第 15 条～第 18 条)
- 第 4 編 事業利益に対する課税に関する規定 (第 19 条～第 21 条)
- 第 5 編 投資を目的とした引当金の積立てに関する規定 (第 22 条～第 24 条)
- 第 6 編 特許権に係る課税に関する規定 (第 25 条)
- 第 7 編 利息の一部免除に関する規定 (第 26 条)
- 第 8 編 中小事業体による雇用の創出に対する報奨金に関する規定 (第 27 条～第 28 条)
- 第 9 編 産業施設の建設を目的とした土地に関する規定 (第 29 条)
- 第 10 編 為替の規制に関する規定 (第 30 条～第 31 条)
- 第 11 編 水及びエネルギーの節約又は環境保護を実現する企業に関する規定 (第 32 条～第 33 条)
- 第 12 編 雑則 (第 34 条～第 39 条)
- 第 13 編 経過規定 (第 40 条)

添付法令資料 2 :

都市建設に関する 2008 年 5 月 29 日付モンゴル国法律 (目次)

- 第 1 章 総則 (第 1 条ないし第 4 条)
- 第 2 章 都市建設活動の分野における国家機関の権限 (第 5 条ないし第 10 条)
- 第 3 章 都市建設文書及びそれに対し課されるべき基本的要求 (第 11 条ないし第 15 条)
- 第 4 章 都市建設活動の規制 (第 16 条ないし第 20 条)
- 第 5 章 都市建設活動の実施及び規制 (第 21 条ないし第 24 条)
- 第 6 章 都市建設不動産台帳又は都市建設活動に対し課すべき監督・調査の目的 (第 25 条及び第 26 条)
- 第 7 章 その他の規定 (第 27 条及び第 28 条)

添付法令資料 3 :

裁判所執行官に関する 1997 年 7 月 21 日付ロシア連邦法律 No.118-FZ (目次)  
公布の日から 3 か月後に施行  
2014 年 3 月 12 日付法律 No.34-FZ により最終改正

- 第 1 章 総則 (第 1 条ないし第 6 条)
- 第 2 章 裁判所執行官の職務活動の組織化に係る権限 (第 7 条ないし第 10 条)
- 第 3 章 裁判所執行官の義務及び権利 (第 11 条ないし第 19 条)
- 第 4 章 裁判所執行官の法的及び社会的保護の保証 (第 20 条及び第 21 条)
- 第 5 章 裁判所執行官の職務に係るファイナンス及び物質的技術的保障 (第 22 条及び第 23 条)
- 第 6 章 終則 (第 24 条及び第 25 条)

添付法令資料 4 :

執行手続及び裁判所執行官の地位に関する 2010 年 4 月 2 日付  
カザフスタン共和国法律 No.261-IV (目次)  
同月 20 日官報 «К а з а х с т а н с к а я п р а в д а» No.97-98  
(26158-26159) 掲載  
第 138 条第 3 項を除き、公布の日から 6 か月経過後に施行

- 第 1 編 総則 (第 1 章ないし第 5 章)
  - 第 1 章 基本規定 (第 1 条ないし第 10 条)
  - 第 2 章 執行手続における期間 (第 11 条ないし第 13 条)
  - 第 3 章 執行手続の参加者 (第 14 条ないし第 26 条)
  - 第 4 章 執行手続における通知及び召喚 (第 27 条ないし第 30 条)
  - 第 5 章 強制執行措置 (第 31 条ないし第 36 条)
- 第 2 編 執行行為の実行手続 (第 6 章ないし第 13 章)
  - 第 6 章 執行手続の実行の一般条件 (第 37 条ないし第 54 条)
  - 第 7 章 債務者の財産に対する強制取立 (第 1 節ないし第 3 節)
    - 第 1 節 基本規則 (第 55 条ないし第 61 条)
    - 第 2 節 債務者の財産の差押え (第 62 条ないし第 67 条)
    - 第 3 節 財産の評価及び保管 (第 68 条ないし第 71 条)

- 第 8 章 債務者の財産の売却手続（第 1 節ないし第 3 節）
  - 第 1 節 売却の基本規則（第 72 条ないし第 78 条）
  - 第 2 節 競売実施の特例（第 79 条ないし第 85 条）
  - 第 3 節 売掛債権及び財産権に対する強制取立の特例（第 86 条ないし第 92 条）
- 第 9 章 債務者の金銭に対する強制取立（第 1 節及び第 2 節）
  - 第 1 節 債務者の金銭及びその他の種類の所得に対する強制取立（第 93 条ないし第 98 条）
  - 第 2 節 扶養料の徴収に関する執行文書の執行の特例（第 99 条ないし第 103 条）
- 第 10 章 非財産的性格を有する執行文書の執行（第 104 条ないし第 107 条）
- 第 11 章 徴収された金額の分配（第 108 条ないし第 112 条）
- 第 12 章 執行行為の実行に係る費用及びその償還の手続（第 1 節ないし第 3 節）
  - 第 1 節 総則（第 113 条ないし第 115 条）
  - 第 2 節 私立の裁判所執行官のための費用の決定及び償還手続（第 116 条ないし第 121 条）
  - 第 3 節 地方機関の現金の統括勘定口座及び私立の裁判所執行官の当座勘定（第 122 条及び第 123 条）
- 第 13 章 執行制裁、執行手続及び裁判所執行官の地位に関するカザフスタン共和国法令の違反に対する責任（第 124 条及び第 125 条）
- 第 3 編 裁判所執行官の法的地位（第 14 章ないし第 17 章）
  - 第 14 章 カザフスタン共和国における裁判所執行官の法的地位の基礎（第 126 条ないし第 128 条）
  - 第 15 章 国立の裁判所執行官の法的地位（第 129 条ないし第 136 条）
  - 第 16 章 私立の裁判所執行官の法的地位（第 137 条ないし第 172 条）
    - 第 1 節 私立の裁判所執行官のライセンス（第 140 条ないし第 146 条）
    - 第 2 節 私立の裁判所執行官の権利、義務及び責任（第 147 条ないし第 151 条）
    - 第 3 節 私立の裁判所執行官の活動の組織化（第 152 条ないし第 156 条）
    - 第 4 節 2014 年 1 月 15 日付法律 No.164-IV により削除
    - 第 5 節 私立の裁判所執行官の地方部会及び私立の裁判所執行官の共和国部会（第 161 条ないし第 165 条）
    - 第 6 節 私立の裁判所執行官の活動に対するコントロール及び懲戒責任（第 166 条ないし第 172 条）
  - 第 17 章 経過規定及び終則（第 173 条ないし第 175 条）

添付法令資料 5 :

工業に関する 2014 年 1 月 15 日付インドネシア共和国法律 No.3 (目次)  
公布の日から施行

- 第 1 章 総則 (第 1 条ないし第 4 条)
- 第 2 章 工業分野における政府業務の実施 (第 5 条ないし第 7 条)
- 第 3 章 国家工業開発基本計画 (第 8 条ないし第 11 条)
- 第 4 章 国家工業政策 (第 12 条及び第 13 条)
- 第 5 章 工業ゾーニング (第 14 条)
- 第 6 章 工業資源の開発
  - 第 1 節 総則 (第 15 条)
  - 第 2 節 人的資源の開発 (第 16 条ないし第 29 条)
  - 第 3 節 天然資源の利用 (第 30 条ないし第 35 条)
  - 第 4 節 工業技術の開発及び利用 (第 36 条ないし第 42 条)
  - 第 5 節 創造性及び技術革新の開発及び利用 (第 43 条)
  - 第 6 節 資金の確保 (第 44 条ないし第 48 条)
- 第 7 章 工業設備及びインフラストラクチャーの整備
  - 第 1 節 総則 (第 49 条)
  - 第 2 節 工業標準化 (第 50 条ないし第 61 条)
  - 第 3 節 工業インフラストラクチャー (第 62 条及び第 63 条)
  - 第 4 節 国家工業情報システム (第 64 条ないし第 71 条)
- 第 8 章 工業活性化
  - 第 1 節 中小工業 (第 72 条ないし第 76 条)
  - 第 2 節 グリーン工業 (第 77 条ないし第 83 条)
  - 第 3 節 戦略工業 (第 84 条)
  - 第 4 節 国内製品使用の増加 (第 85 条ないし第 90 条)
  - 第 5 節 工業分野における国際協力 (第 91 条ないし第 95 条)
- 第 9 章 工業にかかるセーフガード及び救済措置
  - 第 1 節 工業セーフガード措置 (第 96 条ないし第 99 条)
  - 第 2 節 工業救済措置 (第 100 条)
- 第 10 章 工業分野の許可、投資及び便宜
  - 第 1 節 工業事業許可及び工業団地事業許可 (第 101 条ないし第 108 条)
  - 第 2 節 工業分野の投資 (第 109 条)
  - 第 3 節 工業上の便宜 (第 110 条及び第 111 条)
- 第 11 章 国家工業委員会 (第 112 条ないし第 114 条)
- 第 12 章 国民参加 (第 115 条及び第 116 条)
- 第 13 章 監督及び管理 (第 117 条及び第 118 条)
- 第 14 章 捜査 (第 119 条)

- 第 15 章 罰則規定（第 120 条及び第 121 条）
- 第 16 章 経過規定（第 122 条）
- 第 17 章 終則（第 123 条ないし第 125 条）